



令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年5月8日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1869 URL <https://www.meikokensetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 篤二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高松 一郎 TEL 052-589-1501
 定時株主総会開催予定日 令和7年6月27日 配当支払開始予定日 令和7年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 令和7年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	93,170	8.1	6,386	18.9	6,912	18.8	5,184	28.7
6年3月期	86,218	2.4	5,370	△15.2	5,820	△13.2	4,028	△13.5

(注) 包括利益 7年3月期 3,293百万円 (△59.4%) 6年3月期 8,109百万円 (47.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	205.38	—	7.1	6.5	6.9
6年3月期	159.58	—	5.9	5.6	6.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	109,716	73,998	67.2	2,920.31
6年3月期	104,037	71,640	68.6	2,827.76

(参考) 自己資本 7年3月期 73,718百万円 6年3月期 71,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	△1,426	△3,308	△952	11,976
6年3月期	△7,064	△1,124	△1,373	17,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	908	22.6	1.3
7年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	1,060	20.4	1.5
8年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		26.2	

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	9.2	2,500	△8.1	2,650	△12.3	1,850	△9.9	73.29
通期	98,000	5.2	5,500	△13.9	5,850	△15.4	4,050	△21.9	160.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

7年3月期	27,060,000株	6年3月期	27,060,000株
7年3月期	1,816,673株	6年3月期	1,816,606株
7年3月期	25,243,403株	6年3月期	25,243,514株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年3月期の個別業績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	91,654	8.6	6,206	18.5	6,738	18.4	5,089	28.9
6年3月期	84,383	2.0	5,239	△16.2	5,692	△13.9	3,949	△14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期	201.61	—
6年3月期	156.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
7年3月期	106,074		70,227		66.2		2,782.00	
6年3月期	100,606		68,347		67.9		2,707.56	

(参考) 自己資本 7年3月期 70,227百万円 6年3月期 68,347百万円

2. 令和8年3月期の個別業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,500	9.8	2,450	△6.7	2,600	△11.4	1,800	△10.5	71.31
通期	96,000	4.7	5,400	△13.0	5,800	△13.9	4,000	△21.4	158.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 補足情報	25
部門別受注高・売上高・繰越高 (連結)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、食料品やエネルギー価格を中心とした物価高や大規模な自然災害等の発生が下押し要因となりましたが、個人消費や設備投資といった内需を中心に底堅く推移しました。しかし、年が明けると米国が関税の引き上げ等により世界経済の減速リスクが高まり、年度末に向けて国内景気の下振れ懸念が強まるなど、依然として景気を取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な公共投資と共に、コロナ禍で落ち込んでいた民間設備投資も持ち直しの動きがみられますが、建設コストの上昇による影響、担い手の確保や長時間労働の解消などへの対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況にあります。

こうした中で、当社グループは令和6年度から新たに第19次経営計画をスタートさせ、4つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」「挑戦」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んでまいりました。

・受注高

当連結会計年度の受注高は、前期比1,347百万円増加(1.4%)の97,123百万円となりました。受注高の内訳は、土木工事が67,881百万円、前期比8,164百万円増加(13.7%)、建築工事が29,242百万円、前期比6,817百万円減少(18.9%)となりました。また、分野別では、官公庁18,260百万円、民間78,863百万円であり、その構成比率はそれぞれ18.8%、81.2%であります。

・売上高

当連結会計年度の売上高は、土木工事、建築工事ともに増加し、全体で前期比6,951百万円増加(8.1%)して93,170百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が92,013百万円、兼業事業売上高が1,157百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は62,604百万円、前期比1,669百万円増加(2.7%)、建築工事は29,408百万円、前期比5,261百万円増加(21.8%)であります。また分野別では、官公庁25,183百万円、民間66,829百万円であり、その構成比率はそれぞれ27.4%、72.6%であります。

・営業利益

完成工事高が増加し、工事利益率が改善したことにより、完成工事総利益が前期比1,104百万円増加(10.9%)しました。兼業事業総利益は、41百万円増加(8.5%)しました。売上総利益は前期比1,145百万円増加(10.8%)し11,780百万円となりました。販売費及び一般管理費が前期比129百万円増加(2.5%)しましたが、営業利益は前期比1,016百万円増加(18.9%)して6,386百万円となりました。

・経常利益

受取配当金の計上などにより営業外収益が620百万円、営業外費用が94百万円となり、また営業利益が前期比1,016百万円増加したことにより、経常利益は前期比1,092百万円増加(18.8%)して6,912百万円となりました。

・税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益が増加したことにより前期比438百万円増加(1203.0%)して474百万円になりました。特別損失は、固定資産売却損が減少したことなどにより前期比3百万円減少(47.1%)し3百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,533百万円増加(26.2%)して7,383百万円となりました。これに法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,156百万円増加(28.7%)して5,184百万円となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

<主な受注工事>

東海旅客鉄道(株)	東海道本線深沼Bv新設
(株)商船三井	(仮称)港島シャーシプール再開発プロジェクト
清須市	清須市役所庁舎増築・改修工事
名古屋市住宅都市局	天白特支校舎棟増築その他工事(週休2日)
東洋紡ロジスティクス(株)	東洋紡ロジスティクス_三重物流センター(楠)新棟計画

<主な完成工事>

中日本高速道路(株)	新湘南バイパス 西久保高架橋西鋼橋耐震補強工事
東海旅客鉄道(株)	岐阜羽島保線所管内軌道工事(軌道材料更換その他) 2 4
泉大津市	泉大津市立条東小学校校舎棟長寿命化改良工事
名糖産業(株)	(仮称)名糖産業 本社ビル新築工事
(学)順天堂	ニューロングリアクロストークセンター順天堂新築工事

なお、事業別セグメントの業績については以下のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度については、完成工事高は前期比7,169百万円増加(8.3%)の93,642百万円となり、セグメント利益は前期比1,093百万円増加(10.8%)の11,233百万円となりました。

(不動産事業等)

当連結会計年度については、兼業事業売上高は前期比21百万円増加(1.8%)の1,188百万円となり、セグメント利益は前期比41百万円増加(8.4%)の535百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ、総額では前期比5,678百万円増加(5.5%)し109,716百万円となりました。

流動資産は前期比5,277百万円増加(7.9%)の71,939百万円、固定資産は前期比401百万円増加(1.1%)の37,776百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金預金が前期比5,687百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が前期比3,923百万円増加、契約資産が前期比5,317百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が前期比2,813百万円減少しましたが、土地が前期比2,634百万円増加、建設仮勘定が前期比517百万円増加したことなどによるものです。

・負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ、総額では前期比3,319百万円増加(10.2%)し35,717百万円となりました。

流動負債は前期比5,575百万円増加(25.9%)の27,118百万円、固定負債は前期比2,255百万円減少(20.8%)の8,599百万円となりました。

流動負債の増加の要因は、支払手形・工事未払金等が前期比2,899百万円増加、短期借入金が前期比1,400百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の減少の要因は、繰延税金負債が前期比788百万円減少、長期借入金が前期比1,418百万円減少したことなどによるものです。なお、借入金比率は前期比0.2ポイント減少の4.4%となっております。

・純資産

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が前期比2,289百万円減少しましたが、利益剰余金が前期比4,250百万円増加したことなどにより、前期比2,358百万円増加(3.3%)の73,998百万円となりました。

・総資産	109,716百万円(前期比5,678百万円、5.5%増加)
・負債	35,717百万円(前期比3,319百万円、10.2%増加)
・純資産	73,998百万円(前期比2,358百万円、3.3%増加)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,687百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,426百万円の支出超過となりました。(前期は7,064百万円の支出超過)主な要因は、税金等調整前当期純利益で7,383百万円、仕入債務の増加2,899百万円等の収入要因がありましたが、法人税等の支払額1,857百万円、売上債権の増加10,343百万円等の支出要因があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,308百万円の支出超過となりました。(前期は1,124百万円の支出超過)主な要因は、有形固定資産の取得による支出で3,330百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、952百万円の支出超過となりました。(前期は1,373百万円の支出超過)主な要因は、短期借入金の増加額650百万円、長期借入れによる収入400百万円ありましたが、配当金の支払額で934百万円、長期借入金の返済による支出で1,068百万円等があったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本比率 (%)	58.5	61.9	62.2	68.6	67.2
時価ベースの自己資本比率	28.7	31.9	27.8	30.4	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.2	1.1	△0.7	△3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.9	60.2	63.6	△111.0	△15.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

第85期の見通しとして、受注高は前期比5.0%増の102,000百万円、売上高は前期比5.2%増の98,000百万円と計画いたしました。利益につきましては、引続き選別受注や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、受注競争激化・建設資材のコストアップ等の懸念により、工事利益率の低下が想定されるため、営業利益5,500百万円、経常利益5,850百万円、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を4,050百万円と計画いたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、累進配当を継続し、配当性向については令和9年度3月期(「第19次経営計画」最終年度)に30%程度を目標とすることを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たりの配当は年42円と増配することいたします。

当期の期末配当は令和7年6月6日を配当支払開始日として、1株当たり24円とし、中間・期末合計で年42円の配当を実施いたします。

次期の配当予想につきましては、中間配当を1株当たり21円とし、期末配当は、21円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,663	11,976
受取手形・完成工事未収入金等	19,540	23,463
契約資産	28,766	34,083
電子記録債権	69	1,173
未成工事支出金	133	73
その他の棚卸資産	119	118
その他	370	1,051
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	66,662	71,939
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,447	13,611
機械、運搬具及び工具器具備品	5,714	5,891
土地	3,730	6,364
建設仮勘定	271	789
減価償却累計額	△12,466	△13,004
有形固定資産合計	10,696	13,653
無形固定資産		
ソフトウェア	561	443
その他	20	19
無形固定資産合計	581	462
投資その他の資産		
投資有価証券	23,746	20,932
退職給付に係る資産	1,907	2,325
その他	480	439
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	26,096	23,660
固定資産合計	37,375	37,776
資産合計	104,037	109,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,254	12,153
短期借入金	968	2,368
未払法人税等	947	1,362
未成工事受入金	2,189	2,269
完成工事補償引当金	217	221
賞与引当金	2,315	2,503
役員賞与引当金	58	53
その他	5,593	6,185
流動負債合計	21,542	27,118
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,832	1,414
繰延税金負債	3,622	2,834
退職給付に係る負債	2,611	2,527
その他	787	823
固定負債合計	10,854	8,599
負債合計	32,397	35,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	56,799	61,050
自己株式	△949	△949
株主資本合計	59,267	63,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,331	8,041
退職給付に係る調整累計額	1,783	2,158
その他の包括利益累計額合計	12,114	10,200
非支配株主持分	257	280
純資産合計	71,640	73,998
負債純資産合計	104,037	109,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高		
完成工事高	85,081	92,013
兼業事業売上高	1,136	1,157
売上高合計	86,218	93,170
売上原価		
完成工事原価	74,934	80,761
兼業事業売上原価	649	627
売上原価合計	75,583	81,389
売上総利益		
完成工事総利益	10,147	11,251
兼業事業総利益	487	529
売上総利益合計	10,635	11,780
販売費及び一般管理費	5,264	5,393
営業利益	5,370	6,386
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	411	489
受取地代家賃	73	77
受取保険金	33	18
その他	34	34
営業外収益合計	553	620
営業外費用		
支払利息	64	92
損害賠償金	33	—
その他	5	2
営業外費用合計	103	94
経常利益	5,820	6,912
特別利益		
固定資産売却益	36	2
投資有価証券売却益	—	472
特別利益合計	36	474
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	6	3
税金等調整前当期純利益	5,850	7,383
法人税、住民税及び事業税	1,949	2,272
法人税等調整額	△144	△96
法人税等合計	1,805	2,176
当期純利益	4,045	5,207
非支配株主に帰属する当期純利益	16	22
親会社株主に帰属する当期純利益	4,028	5,184

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	4,045	5,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,186	△2,289
退職給付に係る調整額	877	375
その他の包括利益合計	4,063	△1,913
包括利益	8,109	3,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,089	3,270
非支配株主に係る包括利益	19	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	53,679	△949	56,148
当期変動額					
剰余金の配当			△908		△908
親会社株主に帰属する当期純利益			4,028		4,028
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,119	△0	3,119
当期末残高	1,594	1,823	56,799	△949	59,267

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,147	906	8,053	238	64,440
当期変動額					
剰余金の配当					△908
親会社株主に帰属する当期純利益					4,028
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,183	877	4,061	18	4,079
当期変動額合計	3,183	877	4,061	18	7,199
当期末残高	10,331	1,783	12,114	257	71,640

当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	56,799	△949	59,267
当期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
親会社株主に帰属する当期純利益			5,184		5,184
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	0	4,250	△0	4,250
当期末残高	1,594	1,823	61,050	△949	63,518

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,331	1,783	12,114	257	71,640
当期変動額					
剰余金の配当					△934
親会社株主に帰属する当期純利益					5,184
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,289	375	△1,914	22	△1,891
当期変動額合計	△2,289	375	△1,914	22	2,358
当期末残高	8,041	2,158	10,200	280	73,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,850	7,383
減価償却費	913	888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	98	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	188
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	233	79
受取利息及び受取配当金	△411	△490
支払利息	64	92
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△472
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	△2
固定資産除却損	5	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,060	△10,343
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△58	59
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	0
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,116	△685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,463	2,899
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,331	79
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10	352
小計	△5,476	33
利息及び配当金の受取額	411	490
利息の支払額	△63	△92
法人税等の支払額	△1,936	△1,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,064	△1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△742	△3,330
有形固定資産の売却による収入	56	2
固定資産の除却による支出	—	△1
無形固定資産の取得による支出	△438	△88
投資有価証券の取得による支出	△0	△442
投資有価証券の売却による収入	0	551
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△3,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	650
長期借入れによる収入	1,550	400
長期借入金の返済による支出	△1,414	△1,068
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△908	△934
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,562	△5,687
現金及び現金同等物の期首残高	27,226	17,663
現金及び現金同等物の期末残高	17,663	11,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸などに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,081	1,136	86,218	—	86,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	30	1,421	△1,421	—
計	86,472	1,166	87,639	△1,421	86,218
セグメント利益	10,139	494	10,634	△5,263	5,370
セグメント資産	58,870	3,626	62,497	41,539	104,037
その他の項目					
減価償却費	481	184	665	247	913

当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,013	1,157	93,170	—	93,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,629	30	1,660	△1,660	—
計	93,642	1,188	94,830	△1,660	93,170
セグメント利益	11,233	535	11,769	△5,382	6,386
セグメント資産	73,218	3,460	76,679	33,036	109,716
その他の項目					
減価償却費	452	180	633	255	888

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	10
全社費用※	△5,264	△5,393
合計	△5,263	△5,382

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	48,948	建設事業

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	49,337	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,827.76円	1株当たり純資産額	2,920.31円
1株当たり当期純利益	159.58円	1株当たり当期純利益	205.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,028	5,184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,028	5,184
期中平均株式数 (千株)	25,243	25,243

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,867	11,005
受取手形	1	59
電子記録債権	2	1,155
完成工事未収入金	18,883	23,138
契約資産	28,681	33,956
販売用不動産	88	88
未成工事支出金	89	26
材料貯蔵品	29	28
前払費用	82	112
未収入金	101	354
立替金	131	448
その他	81	120
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	65,039	70,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,629	12,789
減価償却累計額	△6,722	△7,020
建物(純額)	5,906	5,768
構築物	672	677
減価償却累計額	△509	△526
構築物(純額)	163	150
機械及び装置	2,520	2,563
減価償却累計額	△2,301	△2,369
機械及び装置(純額)	218	193
車両運搬具	238	259
減価償却累計額	△204	△220
車両運搬具(純額)	34	38
工具器具・備品	2,935	3,048
減価償却累計額	△2,606	△2,739
工具器具・備品(純額)	328	309
土地	3,634	6,268
建設仮勘定	271	789
有形固定資産合計	10,558	13,519
無形固定資産		
ソフトウェア	559	442
その他	20	19
無形固定資産合計	580	461
投資その他の資産		
投資有価証券	23,527	20,729
関係会社株式	552	552
関係会社長期貸付金	2	2
長期前払費用	93	71
その他	289	281
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	24,427	21,600
固定資産合計	35,566	35,581
資産合計	100,606	106,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,000	12,071
短期借入金	1,568	3,068
未払金	649	390
未払費用	202	199
未払法人税等	907	1,343
未成工事受入金	2,188	2,269
預り金	826	725
完成工事補償引当金	217	220
賞与引当金	2,188	2,370
役員賞与引当金	44	47
その他	3,834	4,797
流動負債合計	21,627	27,504
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,832	1,414
繰延税金負債	2,803	1,813
退職給付引当金	3,206	3,290
その他	788	823
固定負債合計	10,630	8,342
負債合計	32,258	35,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	638	626
別途積立金	49,835	52,835
繰越利益剰余金	4,827	5,994
利益剰余金合計	55,699	59,854
自己株式	△949	△949
株主資本合計	58,104	62,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,243	7,967
評価・換算差額等合計	10,243	7,967
純資産合計	68,347	70,227
負債純資産合計	100,606	106,074

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高		
完成工事高	83,359	90,569
兼業事業売上高	1,024	1,085
売上高合計	84,383	91,654
売上原価		
完成工事原価	73,519	79,676
兼業事業売上原価	568	581
売上原価合計	74,087	80,257
売上総利益		
完成工事総利益	9,839	10,892
兼業事業総利益	456	503
売上総利益合計	10,295	11,396
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176	181
従業員給料手当	1,672	1,858
賞与引当金繰入額	429	474
役員賞与引当金繰入額	44	47
退職金	4	2
退職給付費用	104	75
法定福利費	344	374
福利厚生費	75	81
修繕維持費	27	20
事務用品費	322	80
通信交通費	165	171
動力用水光熱費	36	39
調査研究費	46	16
広告宣伝費	30	51
貸倒引当金繰入額	△1	△1
交際費	32	27
寄付金	16	2
地代家賃	446	447
減価償却費	247	254
租税公課	236	289
保険料	8	8
雑費	589	686
販売費及び一般管理費合計	5,056	5,190
営業利益	5,239	6,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	410	487
受取地代家賃	86	91
受取保険金	33	18
雑収入	28	33
営業外収益合計	559	631
営業外費用		
支払利息	62	95
社債利息	5	0
損害賠償金	33	—
雑支出	5	2
営業外費用合計	105	98
経常利益	5,692	6,738
特別利益		
固定資産売却益	36	2
投資有価証券売却益	—	472
特別利益合計	36	474
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	4	3
特別損失合計	6	3
税引前当期純利益	5,722	7,209
法人税、住民税及び事業税	1,892	2,225
法人税等調整額	△119	△105
法人税等合計	1,773	2,120
当期純利益	3,949	5,089

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,821	18.8	15,505	19.5
労務費		29,547	40.2	13,661	17.1
外注費		15,073	20.5	34,893	43.8
経費		15,077	20.5	15,616	19.6
(うち人件費)		(8,718)	(11.9)	(9,174)	(11.5)
計		73,519	100	79,676	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。経費の一部については、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事原価とに配賦してあります。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産費		0	0.1	0	0.1
経費		567	99.9	580	99.9
計		568	100	581	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	651	—	46,435	5,173	52,658
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩					△13			13	—
別途積立金の積立							3,400	△3,400	—
剰余金の配当								△908	△908
当期純利益								3,949	3,949
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	—	3,400	△345	3,040
当期末残高	1,594	1,746	13	398	638	—	49,835	4,827	55,699

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△949	55,063	7,089	7,089	62,153
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△908			△908
当期純利益		3,949			3,949
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3,153	3,153	3,153
当期変動額合計	△0	3,040	3,153	3,153	6,194
当期末残高	△949	58,104	10,243	10,243	68,347

当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	638	—	49,835	4,827	55,699
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					10			△10	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△21			21	—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
剰余金の配当								△934	△934
当期純利益								5,089	5,089
自己株式の取得									
自己株式の処分			0						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	0	—	△11	—	3,000	1,166	4,155
当期末残高	1,594	1,746	13	398	626	—	52,835	5,994	59,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△949	58,104	10,243	10,243	68,347
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△934			△934
当期純利益		5,089			5,089
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△2,276	△2,276	△2,276
当期変動額合計	△0	4,155	△2,276	△2,276	1,879
当期末残高	△949	62,259	7,967	7,967	70,227

5. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	59,716	62.4	67,881	69.9	8,164	13.7
建築	36,059	37.6	29,242	30.1	△ 6,817	△ 18.9
計	95,776	100.0	97,123	100.0	1,347	1.4
官公庁	29,696	31.0	18,260	18.8	△ 11,436	△ 38.5
民間	66,079	69.0	78,863	81.2	12,783	19.3
計	95,776	100.0	97,123	100.0	1,347	1.4

(2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
完成工事高						
土木	60,934	71.6	62,604	68.0	1,669	2.7
建築	24,147	28.4	29,408	32.0	5,261	21.8
計	85,081	100.0	92,013	100.0	6,931	8.1
官公庁	22,800	26.8	25,183	27.4	2,383	10.5
民間	62,281	73.2	66,829	72.6	4,548	7.3
計	85,081	100.0	92,013	100.0	6,931	8.1
兼業事業売上高	1,136	—	1,157	—	20	1.8
総売上高	86,218	—	93,170	—	6,951	8.1

(3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	59,710	62.8	64,987	64.9	5,277	8.8
建築	35,360	37.2	35,194	35.1	△ 166	△ 0.5
計	95,071	100.0	100,181	100.0	5,110	5.4
官公庁	31,917	33.6	24,993	24.9	△ 6,923	△ 21.7
民間	63,153	66.4	75,187	75.1	12,034	19.1
計	95,071	100.0	100,181	100.0	5,110	5.4

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。

令和7年3月期 決算発表

名工建設株式会社

1. 経営成績

(単位：百万円)

	R6/3期		R7/3期		前期比		
	前期	率	当期	率	増減額	増減率	
受注高	95,776		97,123		1,347	1.4%	
売上高	86,218	100.0%	93,170	100.0%	6,951	8.1%	
売上総利益	10,635	12.3%	11,780	12.6%	1,145	10.8%	
内	完成工事総利益	10,147	11.9%	11,251	12.2%	1,104	10.9%
訳	兼業事業総利益	487	42.9%	529	45.7%	41	8.5%
販売費及び一般管理費	5,264	6.1%	5,393	5.8%	129	2.5%	
営業利益	5,370	6.2%	6,386	6.9%	1,016	18.9%	
経常利益	5,820	6.8%	6,912	7.4%	1,092	18.8%	
税金等調整前 当期純利益	5,850	6.8%	7,383	7.9%	1,533	26.2%	
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,028	4.7%	5,184	5.6%	1,156	28.7%	

- (1) 受注高は、前期比1,347百万円(1.4%)増加の97,123百万円となりました。土木・建築部門での鉄道関係工事大型物件の受注等が寄与しています。
- (2) 売上高は、前期からの豊富な工事繰越額を反映し、前期比6,951百万円(8.1%)増加の93,170百万円となりました。
- (3) 営業利益は前期比1,016百万円(18.9%)増加の6,386百万円となりました。完工高の増加と完工総利益率の上昇により完工総利益が1,104百万円(10.9%)増加した一方で、販売費及び一般管理費は前期比129百万円(2.5%)の増加にとどまりました。
- (4) 経常利益は営業外収支で受取配当金の増加などにより526百万円の利益を計上した結果、前期比1,092百万円(18.8%)増加の6,912百万円となりました。
- (5) 特別損益では投資有価証券の売却益により470百万円の利益を計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,533百万円(26.2%)増加の7,383百万円となりました。税金等調整前当期純利益に法人税等・非支配株主持分を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,156百万円(28.7%)増加の5,184百万円となりました。
- 以上の結果、当期業績といたしましては増収増益となりました。

2. 発注者別の受注・売上状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

		発注別	R6/3期	構成比	R7/3期	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	16,790	17.5%	10,579	10.9%	△6,211	△37.0%
		民間	42,925	44.7%	57,302	59.0%	14,375	33.5%
		小計	59,716	62.4%	67,881	69.8%	8,164	13.7%
	建築	官公庁	12,906	13.5%	7,680	7.9%	△5,225	△40.5%
		民間	23,154	24.2%	21,561	22.2%	△1,591	△6.9%
		小計	36,059	37.7%	29,242	30.1%	△6,817	△18.9%
発注者別	官公庁	土木	16,790	17.5%	10,579	10.9%	△6,211	△37.0%
		建築	12,906	13.5%	7,680	7.9%	△5,225	△40.5%
		小計	29,696	30.9%	18,260	18.8%	△11,436	△38.5%
	民間	土木	42,925	44.7%	57,302	59.0%	14,375	33.5%
		建築	23,154	24.2%	21,561	22.2%	△1,591	△6.9%
		小計	66,079	69.0%	78,863	81.2%	12,783	19.3%
計			95,776	100.0%	97,123	100.0%	1,347	1.4%

- ①土木部門は、前期繰越が豊富であった官公庁は当期の受注を抑制したため減少しましたが、民間では大型物件の受注もあり、全体としては前期比8,164百万円(13.7%)増加の67,881百万円となりました。
- ②建築部門は、官公庁・民間とも前期繰越が豊富であったため受注を抑制した影響により、前期比6,817百万円(18.9%)減少の29,242百万円となりました。
- ③以上の結果、受注高全体では前期比1,347百万円(1.4%)増加の97,123百万円となりました。

(2) 売上高

(単位：百万円)

		発注別	R6/3期	構成比	R7/3期	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	13,274	15.5%	16,011	17.4%	2,736	20.6%
		民間	47,659	56.0%	46,593	50.6%	△1,066	△2.2%
		小計	60,934	71.6%	62,604	67.9%	1,669	2.7%
	建築	官公庁	9,525	11.2%	9,172	10.0%	△353	△3.7%
		民間	14,621	17.2%	20,236	22.0%	5,614	38.4%
		小計	24,147	28.4%	29,408	32.0%	5,261	21.8%
発注者別	官公庁	土木	13,274	15.5%	16,011	17.4%	2,736	20.6%
		建築	9,525	11.2%	9,172	10.0%	△353	△3.7%
		小計	22,800	26.8%	25,183	27.4%	2,383	10.5%
	民間	土木	47,659	56.0%	46,593	50.6%	△1,066	△2.2%
		建築	14,621	17.2%	20,236	22.0%	5,614	38.4%
		小計	62,281	73.2%	66,829	72.5%	4,548	7.3%
計			85,081	100.0%	92,013	100.0%	6,931	8.1%
兼業売上			1,136	—	1,157	—	20	1.8%
合計			86,218	—	93,171	—	6,951	8.1%

- ①完成工事高は、前期繰越が豊富であった官公庁土木と民間建築が大きく増加したため、前期比6,931百万円(8.1%)増加の92,013百万円となりました。
- ②兼業事業売上高は、J Pタワー名古屋の安定的な家賃収入に加え、販売用不動産を売却したため、前期比20百万円(1.8%)増加の1,157百万円となりました。
- ③以上の結果、売上高全体では前期比6,951百万円(8.1%)増加の93,171百万円となりました。

3. 財政状態

	R6/3期	R7/3期	前期比
総資産（百万円）	104,037	109,716	5,678
借入金・社債（百万円）	4,800	4,782	△18
借入金比率（%）	4.6	4.4	△0.2
純資産（百万円）	71,640	73,998	2,358
自己資本（百万円）	71,382	73,718	2,336
自己資本比率（%）	68.6	67.2	△1.4
1株当たりの純資産（円）	2,827	2,919	92

- (1) 総資産は前期末からの利益の積上げによる繰越利益剰余金の増加や、完成工事高の増加を主要因とした契約資産(完成工事未収入金)と工事未払金の増加などにより、前期比5,678百万円増加の109,716百万円となりました。
- (2) 有利子負債は前期比18百万円減少の4,782百万円となり、借入金比率は前期比0.2%下降し4.4%となりました。
- (3) 自己資本は、前期比2,336百万円増加の73,718百万円となりました。これは利益剰余金が4,250百万円増加したものの、その他包括利益累計額が1,914百万円減少したためです。
- (4) 以上の結果、当期末の自己資本比率は前期比1.4%下降して67.2%となりました。
1株当たり純資産は前期比、約92円増加し、約2,919円となりました。

4. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー				キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
R7/3期	△1,426	△3,308	△952	△5,687	11,976
R6/3期	△7,064	△1,124	△1,373	△9,562	17,663

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の7,383百万円に仕入債務の増加2,899百万円などがありましたが、売上債権の増加10,343百万円などにより、1,426百万円の支出超過となりました。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,330百万円、無形固定資産の取得による支出88百万円などにより、3,308百万円の支出超過となりました。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額650百万円、長期借入れによる収入400百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,068百万円、配当金の支払額934百万円などにより、952百万円の支出超過となりました。
- (4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比5,687百万円減少して11,976百万円となりました。

5. 次期の見通し

(単位：百万円)

	令和7年3月期実績		令和8年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	97,123	33,242	102,000	46,500	4,876	13,257
売上高	93,170	40,305	98,000	44,000	4,829	3,694
営業利益	6,386	2,720	5,500	2,500	△886	△220
経常利益	6,912	3,023	5,850	2,650	△1,062	△373
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,184	2,053	4,050	1,850	△1,134	△203
1株当たり純利益(円)	205.38	81.37	160.44	73.29	△44.94	△8.08
1株当たり配当金(円) 予想	42	18	42	21	-	3

- ・受注高は、前期比4,876百万円増加の102,000百万円と計画しました。これは、前期にリニア中央新幹線関連工事を受注したことを踏まえ、今期は更に積極的にリニア中央新幹線関連の大型工事への参画を計画しているためです。
- ・売上高は、前期比4,829百万円増加の98,000百万円と計画しました。これは、前期から繰越した大型工事の完成工事高を加味したためです。
- ・利益につきましては、受注競争激化、建設資材・労務費のコストアップ懸念により、工事利益率の低下が想定されますが、引続き選別受注や収益管理の強化に努め、営業利益5,500百万円、経常利益5,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,050百万円と計画致しました。

6. 役員の変動

- ・後日、決定次第発表いたします。

以上